

事業報告(要旨)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

全般的概況

当年度における道内の小売動向は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類へ移行したことを背景として経済活動が正常化し、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、エネルギー価格や原材料価格の高止まりによる家計負担の圧迫懸念などから個人消費の回復の足取りは鈍いものとなりました。

このような情勢の下、当社は「施設修繕・更新工事の推進」、「事業構造の見直し」、「中長期事業課題の検討」を重点テーマに掲げ、主要部門であるSC事業のほか各事業部門において各種の施策を推進いたしました。

具体的には、I街区まちびらきに合わせ、デュオに新規誘致した大型家電量販店を核とするフロアリニューアルを実現するとともに、各種販売促進策に取り組んだほか、カテプリ棟の当社直接運営に向けて、SCの全体最適による賃料安定確保に向けたリニューアル計画の策定を推進いたしました。また施設老朽化への対応として、各種修繕工事や設備更新工事を着実に実施するとともに、次年度更新工事の準備を進めました。ホテル事業では、北海道ボールパークの開業や道内でのインターハイ開催などによる市内需要の高まりに合わせてイールドマネジメント手法を用いた適正な料金設定により収益回復に取り組みました。新たな中期3カ年(令和6~8年)計画は、将来再開発を意識した各種課題の整理を進めましたが、カテプリ棟の当社直接運営へ円滑な移行への取組みを最優先事項として策定年次を順延する措置を取りました。その他開発関連では前年度に設立したまちづくり会社を中心としたイベントへの参画など、地域ブランド形成に向けたエリアマネジメント活動に取り組みました。

上記の結果、当年度の業績は、収入面では売上高がSC事業、ホテル事業、その他賃貸事業の増収により4,215百万円(対前年度104.4%)と増加し、支出面では売上原価がフロアリニューアル工事の実施による修繕工事費の増加等により3,420百万円(同102.7%)、販売費一般管理費が557百万円(同113.0%)となりました。この結果、経常利益は270百万円(同137.8%)、当期純利益は223百万円(同185.8%)を計上し、増収増益決算となりました。

(2) 財産及び損益の状況の推移

項目 \ 年度	令和2年度 第47期	令和3年度 第48期	令和4年度 第49期	令和5年度 (当期)第50期
売上高(百万円)	3,483	3,749	4,039	4,215
経常利益(百万円)	▲290	193	196	270
当期純利益(百万円)	▲424	160	120	223
1株あたり当期純利益	▲243円88銭	92円12銭	69円12銭	128円71銭
総資産額(百万円)	26,099	25,961	26,016	26,672
純資産額(百万円)	12,311	12,471	12,591	12,816
1株あたり純資産額	7,075円57銭	7,167円62銭	7,236円77銭	7,365円94銭

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 重要な親会社の状況
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
アーク開発振興(株)	171百万円	46.6%	ビルメンテナンス受託業務他
(株)アークホテルシステム	20百万円	100.0%	ホテルの管理運営業務

(4) 重要な企業結合等の状況

会社法施行規則第120条に規定する事業の譲渡、他の会社の事業の譲受及び株式その他の持分又は新株予約権の取得、吸収合併又は吸収分割による他法人等の事業に関する権利義務の承継等に該当する事項はありません。

(5) 主要な事業内容

- ① SC事業
札幌副都心開発の一環として建設したSC3棟（サンピアザ、デュオ1、デュオ2）の賃貸・管理・運営
- ② 関連事業
新札幌バスターミナル、新さっぽろサンピアザ水族館、新さっぽろデュオカルチャースクール等の管理・運営、その他付随する事業
- ③ ホテル事業
デュオ1ビル内に設置の都市型ホテル（新さっぽろアークシティホテル）の管理・運営
- ④ その他賃貸事業
駐車場4ヶ所（サンピアザ、デュオ、北、南）の賃貸事業、高層ホテルビル・オフィスビル等に係る土地の賃貸事業

(6) 主要な事業所

名称	所在地	開設日
新さっぽろアークシティ「サンピアザ」SC	札幌市厚別区	昭和52年6月10日
新さっぽろアークシティ「デュオ1」SC	札幌市厚別区	平成2年6月1日
新さっぽろアークシティ「デュオ2」SC	札幌市厚別区	平成4年6月5日
新さっぽろアークシティホテル	札幌市厚別区	平成2年6月6日

2. 会社の株式に関する事項

(1) 株式数

- ① 発行可能株式総数 2,800,000 株
- ② 発行済株式の総数 1,740,000 株

(2) 株主数 17名

(3) 大株主の状況（発行済株式の総数に対する株式の保有割合の高い上位10名の株主）

株主名	持株数	持株比率
札幌市	600,000 株	34.5%
株式会社日本政策投資銀行	340,000 株	19.5%
株式会社日本カストディ銀行	160,000 株	9.2%
ノースパシフィック株式会社	153,000 株	8.8%
株式会社北洋銀行	87,000 株	5.0%
株式会社北海道銀行	80,000 株	4.6%
株式会社みずほ銀行	80,000 株	4.6%
北海道	60,000 株	3.4%
共栄火災海上保険株式会社	37,200 株	2.1%
損害保険ジャパン株式会社	30,840 株	1.8%

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（当事業年度末現在）

地位及び担当	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長	中塚 宏隆	
専務取締役	久保田和雅	(株)アークホテルシステム代表取締役社長
常務取締役	西内 敦久	
取締役	本間 靖浩	
取締役	三上 真広	
取締役	佐藤 渉	アーク開発振興(株)代表取締役社長
取締役	石田 裕一	(株)北洋銀行執行役員公務金融部長
取締役	中村 範仁	札幌市都市局長
取締役	西澤 正敬	(株)北海道銀行執行役員札幌・石狩、空知地区営業担当兼法人営業本部長
取締役	廣田 恭一	札幌商工会議所専務理事
取締役	箕輪 留以	(株)日本政策投資銀行北海道支店長
常勤監査役	井上 徳之	
監査役	秋田 耕児	北海道電力(株)取締役監査等委員
監査役	土谷 浩昭	北海道瓦斯(株)常勤監査役

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 E Y新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度中に辞任又は解任された会計監査人に関する事項

該当事項はありません。

5. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 内部統制システムの整備に関する基本方針について

当社は、平成18年6月8日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議し、令和6年3月27日開催の取締役会において、一部改正について決議を行っております。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

① コンプライアンス

当社は、コンプライアンス行動基準および関連諸規程を定め、グループウェアで公開することにより社内に周知するとともに、集合研修による教育を毎年定期的且つ継続的に行うことにより、当社役職員のコンプライアンス意識向上に努めております。

また、コンプライアンス基本規程およびコンプライアンス推進委員会規程に基づき、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス推進委員会を当事業年度において年3回開催し、内部通報および相談状況の把握のほか、各部門のコンプライアンス管理責任者からのコンプライアンス抵触懸念事象の聞き取り、調査分析、再発防止策の協議等を行っております。

さらに、内部通報制度規程に基づき、コンプライアンス推進委員会ラインと社外顧問弁護士ラインの二つの通報・相談体制を運用し、問題の予防および早期発見に努めております。

② 取締役の職務執行

当社は、取締役会において重要事項の決定や取締役の業務執行状況の監督等を行っており、当該事業年度において5回開催しております。また、5名の社外取締役は、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べ、経営の監視・監督に努めております。

③ 監査役の監査

当社の監査役は、定期的で開催される監査役会ならびに取締役会に出席するとともに、会計監査人との定例的な意見交換を実施しております。常勤監査役においては役員幹部会、部課長会議、コンプライアンス推進委員会等の重要な会議への出席、稟議書等の重要書類を閲覧するほか、使用人からの担当業務の聴取、代表取締役社長との定例的な意見交換を行い、業務執行の状況を把握することで監査の実効性の確保を図っております。

④ 内部監査

内部監査を担当する総務部において、内部監査規程に基づき内部監査計画を策定し、計画に基づき内部監査を実施いたしました。監査結果は監査役会において報告するとともに被監査部門に通知され、不適合事項については是正措置が取られております。

以上